



誰もが住んでみたい村に  
農業農村整備

令和6年度

国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業  
諫早湾地区排水門変電所他機能保全検討業務

# 積算書

(当初)

九州農政局  
北部九州土地改良調査管理事務所













事業名	国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業				
業務名	諫早湾地区排水門変電所他機能保全検討業務				
業務別業務名: 調査業務					
名称(規格)	数量	単位	単価	金額	備考
直接人件費～機械経費				3,435,000	
・直接人件費～機械経費	1.000	式		3,435,000	
・・直接人件費～機械経費	1.000	式		3,435,000	
・・・直接人件費～機械経費	1.000	式	479,000	479,000	1式当たり
T00004 現地踏査 変電所建屋	1.000	式	64,452	64,452	歩A・単A T単 3号
T00009 近接目視 変電所建屋	1,282.800	m <sup>2</sup>	223	286,064	歩A・単A T単 4号
T00016 塩化物イオン含有量調査 ドリル法	1.000	箇所	10,656	10,656	歩A・単A T単 5号
S65003 コンクリート強度推定調査	1.000	測点	4,202	4,202	歩A・単A S単 15号
S65009 中性化深さ試験(ドリル法)	1.000	箇所	8,510	8,510	歩A・単A S単 16号
P96002 塩化物イオン含有量調査	5.000	試料	21,000	105,000	歩A・単A
合 計				478,884	
・・・直接人件費～機械経費	1.000	式	460,000	460,000	1式当たり
T00004 現地踏査 変電所建屋	1.000	式	64,452	64,452	歩A・単A T単 3号
T00009 近接目視 変電所建屋	1,196.600	m <sup>2</sup>	223	266,842	歩A・単A T単 4号
T00016 塩化物イオン含有量調査 ドリル法	1.000	箇所	10,656	10,656	歩A・単A T単 5号
S65003 コンクリート強度推定調査	1.000	測点	4,202	4,202	歩A・単A S単 15号
S65009 中性化深さ試験(ドリル法)	1.000	箇所	8,510	8,510	歩A・単A S単 16号
P96002 塩化物イオン含有量調査	5.000	試料	21,000	105,000	歩A・単A
合 計				459,662	
・・・北部・南部排水門(変電所電気設備) 141基	1.000	式	1,610,000	1,610,000	1式当たり
T00019 現地踏査 ⑥電気設備(北部)	1.000	式	189,750	189,750	歩A・単A T単 8号
T00021 現地踏査 ⑥電気設備(南部)	1.000	式	139,150	139,150	歩A・単A T単 10号
T00020 概略診断調査 ⑥電気設備(北部)	1.000	式	745,190	745,190	歩A・単A T単 9号
T00022 概略診断調査 ⑥電気設備(南部)	1.000	式	536,060	536,060	歩A・単A T単 11号
合 計				1,610,150	
・・・中央管理棟(建屋)	1.000	式	730,000	730,000	1式当たり
T00001 現地踏査 中央管理棟(建屋)	1.000	式	64,452	64,452	歩A・単A T単 1号
T00002 近接目視 中央管理棟(建屋)	2,276.000	m <sup>2</sup>	236	537,136	歩A・単A T単 2号
T00016 塩化物イオン含有量調査 ドリル法	1.000	箇所	10,656	10,656	歩A・単A T単 5号
S65003 コンクリート強度推定調査	1.000	測点	4,202	4,202	歩A・単A S単 15号
S65009 中性化深さ試験(ドリル法)	1.000	箇所	8,510	8,510	歩A・単A S単 16号
P96002 塩化物イオン含有量調査	5.000	試料	21,000	105,000	歩A・単A
合 計				729,956	
・・・移動に係る基準日額	1.000	式	156,000	156,000	1式当たり
T00017 移動に係る基準日額 現地踏査	1.000	式	63,250	63,250	歩A・単A T単 6号
T00018 移動に係る基準日額 現地調査	1.000	式	92,250	92,250	歩A・単A T単 7号
合 計				155,500	



事業名	国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業
業務名	諫早湾地区排水門変電所他機能保全検討業務

業務別業務名: 調査業務

コード	名称(規格)	数量	単位	単価	金額	備考
S02115	*** S単-1号 *** 主任技師 主任技師		人	66,900		歩A・単A
S02115	*** S単-2号 *** 技師(A) 技師(A)		人	59,600		歩A・単A
S02115	*** S単-3号 *** 技師(B) 技師(B)		人	48,500		歩A・単A
S02115	*** S単-4号 *** 技師(C) 技師(C)		人	40,300		歩A・単A
S02115	*** S単-5号 *** 技術員 技術員		人	36,100		歩A・単A
S63003	*** S単-6号 *** 設計労務(直接人件費内業) 設計労務(直接人件費内業)		式	63,250		歩A・単A
S63003	*** S単-7号 *** 設計労務(直接人件費内業) 設計労務(直接人件費内業)		式	224,820		歩A・単A
S63007	*** S単-8号 *** 設計労務(直接人件費外業) 設計労務(直接人件費外業)		式	63,250		歩A・単A
S63007	*** S単-9号 *** 設計労務(直接人件費外業) 設計労務(直接人件費外業)		式	212,330		歩A・単A
S63007	*** S単-10号 *** 設計労務(直接人件費外業) 設計労務(直接人件費外業)		式	88,800		歩A・単A
S63007	*** S単-11号 *** 設計労務(直接人件費外業) 設計労務(直接人件費外業)		式	189,750		歩A・単A
S63007	*** S単-12号 *** 設計労務(直接人件費外業) 設計労務(直接人件費外業)		式	139,150		歩A・単A
S63007	*** S単-13号 *** 設計労務(直接人件費外業) 設計労務(直接人件費外業)		式	745,190		歩A・単A
S63007	*** S単-14号 *** 設計労務(直接人件費外業) 設計労務(直接人件費外業)		式	536,060		歩A・単A
S65003	*** S単-15号 *** コンクリート強度推定調査 コンクリート強度推定調査		測点	4,202		歩A・単A
S65009	*** S単-16号 *** 中性化深さ試験(ドリル法) 中性化深さ試験(ドリル法)		箇所	8,510		歩A・単A
X63007	*** X単-1号 *** 現地踏査 旅費交通費(機能診断外業宿泊用) ライトバン,0.50日,2日,4時間		式	14,741		歩A・単A
X63007	*** X単-2号 *** 現地調査 旅費交通費(機能診断外業宿泊用) ライトバン,0.50日,2日,4時間		式	14,741		歩A・単A
T00001	*** T単-1号 *** 現地踏査 中央管理棟(建屋)		式	64,452		歩A・単A
T00002	*** T単-2号 *** 近接目視 中央管理棟(建屋)		m <sup>2</sup>	236		歩A・単A
T00004	*** T単-3号 *** 現地踏査					



事業名	国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業
業務名	諫早湾地区排水門変電所他機能保全検討業務

業務別業務名: 調査業務

コード	名称	数量	単位	単価	金額	備考
*** S単-1号 ***						
S02115	主任技師		人		1,000	歩A 当たり算出
	主任技師			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)労務コード 2)労務単価算定区分	R04003 基(B)		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0 深夜時間:0.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
R04003	主任技師	1.000	人	66,900	66,900	
	合計				66,900	算出数量 1,000人
	単価				66,900	
*** S単-2号 ***						
S02115	技師(A)		人		1,000	歩A 当たり算出
	技師(A)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)労務コード 2)労務単価算定区分	R04004 基(B)		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0 深夜時間:0.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
R04004	技師(A)	1.000	人	59,600	59,600	
	合計				59,600	算出数量 1,000人
	単価				59,600	
*** S単-3号 ***						
S02115	技師(B)		人		1,000	歩A 当たり算出
	技師(B)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)労務コード 2)労務単価算定区分	R04005 基(B)		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0 深夜時間:0.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
R04005	技師(B)	1.000	人	48,500	48,500	
	合計				48,500	算出数量 1,000人
	単価				48,500	
*** S単-4号 ***						
S02115	技師(C)		人		1,000	歩A 当たり算出
	技師(C)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)労務コード 2)労務単価算定区分	R04006 基(B)		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0 深夜時間:0.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
R04006	技師(C)	1.000	人	40,300	40,300	
	合計				40,300	算出数量 1,000人
	単価				40,300	
*** S単-5号 ***						
S02115	技術員		人		1,000	歩A 当たり算出
	技術員			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)労務コード 2)労務単価算定区分	R04007 基(B)		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0 深夜時間:0.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
R04007	技術員	1.000	人	36,100	36,100	
	合計				36,100	算出数量 1,000人

事業名	国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業
業務名	諫早湾地区排水門変電所他機能保全検討業務

業務別業務名: 調査業務

コード	名称	数量	単位	単価	金額	備考
	単 価				36,100	
	*** S単- 6号 ***					
S63003	設計労務(直接人件費内業)		式		1,000 式	歩A 当たり算出
	設計労務(直接人件費内業)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数	0.00人		豪雪補正:なし	亜熱帯補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		基本給時間:8.0	超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	0.50人		深夜時間:0.0		
	4)技師Aの人数	0.50人				
	5)技師Bの人数	0.00人				
	6)技師Cの人数	0.00人				
	7)技術員の人数	0.00人				
R04003	主任技師					
		0.500	人	66,900	33,450	
R04004	技師 (A)					
		0.500	人	59,600	29,800	
	合 計				63,250	算出数量 1,000 式
	単 価				63,250	
	*** S単- 7号 ***					
S63003	設計労務(直接人件費内業)		式		1,000 式	歩A 当たり算出
	設計労務(直接人件費内業)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数	0.00人		豪雪補正:なし	亜熱帯補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		基本給時間:8.0	超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	0.00人		深夜時間:0.0		
	4)技師Aの人数	0.00人				
	5)技師Bの人数	1.80人				
	6)技師Cの人数	1.80人				
	7)技術員の人数	1.80人				
R04005	技師 (B)					
		1.800	人	48,500	87,300	
R04006	技師 (C)					
		1.800	人	40,300	72,540	
R04007	技術員					
		1.800	人	36,100	64,980	
	合 計				224,820	算出数量 1,000 式
	単 価				224,820	
	*** S単- 8号 ***					
S63007	設計労務(直接人件費外業)		式		1,000 式	歩A 当たり算出
	設計労務(直接人件費外業)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数	0.00人		豪雪補正:なし	亜熱帯補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		基本給時間:8.0	超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	0.50人		深夜時間:0.0		
	4)技師Aの人数	0.50人				
	5)技師Bの人数	0.00人				
	6)技師Cの人数	0.00人				
	7)技術員の人数	0.00人				
R04003	主任技師					
	外業	0.500	人	66,900	33,450	
R04004	技師 (A)					
	外業	0.500	人	59,600	29,800	
	合 計				63,250	算出数量 1,000 式
	単 価				63,250	
	*** S単- 9号 ***					
S63007	設計労務(直接人件費外業)		式		1,000 式	歩A 当たり算出
	設計労務(直接人件費外業)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数	0.00人		豪雪補正:なし	亜熱帯補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		基本給時間:8.0	超勤時間:0.0	

事業名	国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業
業務名	諫早湾地区排水門変電所他機能保全検討業務

業務別業務名: 調査業務

コード	名称	数量	単位	単価	金額	備考
	3)主任技師の人数	0.00人		深夜時間:0.0		
	4)技師Aの人数	0.00人				
	5)技師Bの人数	1.70人				
	6)技師Cの人数	1.70人				
	7)技術員の人数	1.70人				
R04005	技師 (B) 外業		1.700 人	48,500	82,450	
R04006	技師 (C) 外業		1.700 人	40,300	68,510	
R04007	技術員 外業		1.700 人	36,100	61,370	
	合計				212,330	算出数量 1.000 式
	単 価		式		212,330	
	*** S単- 10号 ***					
S63007	設計労務(直接人件費外業)		式		1.000 式	歩A 当たり算出
	設計労務(直接人件費外業)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数	0.00人		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	2)技師長の人数	0.00人				
	3)主任技師の人数	0.00人		深夜時間:0.0		
	4)技師Aの人数	0.00人				
	5)技師Bの人数	1.00人				
	6)技師Cの人数	1.00人				
	7)技術員の人数	0.00人				
R04005	技師 (B) 外業		1.000 人	48,500	48,500	
R04006	技師 (C) 外業		1.000 人	40,300	40,300	
	合計				88,800	算出数量 1.000 式
	単 価		式		88,800	
	*** S単- 11号 ***					
S63007	設計労務(直接人件費外業)		式		1.000 式	歩A 当たり算出
	設計労務(直接人件費外業)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数	0.00人		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	2)技師長の人数	0.00人				
	3)主任技師の人数	1.50人		深夜時間:0.0		
	4)技師Aの人数	1.50人				
	5)技師Bの人数	0.00人				
	6)技師Cの人数	0.00人				
	7)技術員の人数	0.00人				
R04003	主任技師 外業		1.500 人	66,900	100,350	
R04004	技師 (A) 外業		1.500 人	59,600	89,400	
	合計				189,750	算出数量 1.000 式
	単 価		式		189,750	
	*** S単- 12号 ***					
S63007	設計労務(直接人件費外業)		式		1.000 式	歩A 当たり算出
	設計労務(直接人件費外業)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数	0.00人		豪雪補正:なし 基本給時間:8.0	亜熱帯補正:なし 超勤時間:0.0	
	2)技師長の人数	0.00人				
	3)主任技師の人数	1.10人		深夜時間:0.0		
	4)技師Aの人数	1.10人				
	5)技師Bの人数	0.00人				
	6)技師Cの人数	0.00人				
	7)技術員の人数	0.00人				
R04003	主任技師 外業		1.100 人	66,900	73,590	
R04004	技師 (A) 外業		1.100 人	59,600	65,560	
	合計				139,150	算出数量 1.000 式

事業名	国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業
業務名	諫早湾地区排水門変電所他機能保全検討業務

業務別業務名: 調査業務

コード	名称	数量	単位	単価	金額	備考
	単 価		式		139,150	
	*** S単- 13号 ***					
S63007	設計労務(直接人件費外業)		式		1,000	歩A 当たり算出
	設計労務(直接人件費外業)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数	0.00人		豪雪補正:なし	亜熱帯補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		基本給時間:8.0	超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	0.00人		深夜時間:0.0		
	4)技師Aの人数	6.40人				
	5)技師Bの人数	7.50人				
	6)技師Cの人数	0.00人				
	7)技術員の数	0.00人				
R04004	技師 (A) 外業	6.400	人	59,600	381,440	
R04005	技師 (B) 外業	7.500	人	48,500	363,750	
	合 計				745,190	算出数量 1,000 式
	単 価		式		745,190	
	*** S単- 14号 ***					
S63007	設計労務(直接人件費外業)		式		1,000	歩A 当たり算出
	設計労務(直接人件費外業)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)主任技術者の人数	0.00人		豪雪補正:なし	亜熱帯補正:なし	
	2)技師長の人数	0.00人		基本給時間:8.0	超勤時間:0.0	
	3)主任技師の人数	0.00人		深夜時間:0.0		
	4)技師Aの人数	4.60人				
	5)技師Bの人数	5.40人				
	6)技師Cの人数	0.00人				
	7)技術員の数	0.00人				
R04004	技師 (A) 外業	4.600	人	59,600	274,160	
R04005	技師 (B) 外業	5.400	人	48,500	261,900	
	合 計				536,060	算出数量 1,000 式
	単 価		式		536,060	
	*** S単- 15号 ***					
S65003	コンクリート強度推定調査		測点		1,000	歩A 当たり算出
	コンクリート強度推定調査			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)強度推定調査	計上する		豪雪補正:なし	亜熱帯補正:なし	
				基本給時間:8.0	超勤時間:0.0	
				深夜時間:0.0		
R04006	技師 (C) 外業	1.000	人	40,300	40,300	
R04007	技術員 外業	1.000	人	36,100	36,100	
Y00004	機械経費 10.0%	0.100		76,400	7,640	
	合 計				84,040	算出数量 20,000 測点
	単 価		測点		4,202	
	*** S単- 16号 ***					
S65009	中性化深さ試験(ドリル法)		箇所		1,000	歩A 当たり算出
	中性化深さ試験(ドリル法)			時間的制約:なし 夜間制約作業時間:0.0	制約作業時間:0.0 冬期補正:なし	
	1)中性化深さ試験(ドリル法)	計上する		豪雪補正:なし	亜熱帯補正:なし	
				基本給時間:8.0	超勤時間:0.0	
				深夜時間:0.0		
R04005	技師 (B) 外業	1.000	人	48,500	48,500	



事業名	国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業
業務名	諫早湾地区排水門変電所他機能保全検討業務

業務別業務名: 調査業務

コード	名称	数量	単位	単価	金額	備考
	*** X単一 1号 ***					
X63007	現地踏査		式		1.000 式	歩A 当たり算出
	旅費交通費 (機能診断外業宿泊用) ライトバン, 0.50日, 2日, 4時間			時間的制約: なし 夜間制約作業時間: 0.0	制約作業時間: 0.0 冬期補正: なし	
	1) 交通機関区分	ライトバン		豪雪補正: なし	亜熱帯補正: なし	
	2) 高速道路往復料金 (税別)	7,106円		基本給時間: 8.0	超勤時間: 0.0	
	3) 鉄道往復料金 [全員分合算] (税別)	0円		深夜時間: 0.0		
	4) バス往復料金 [全員分合算] (税別)	0円				
	5) 船舶往復料金 [全員分合算] (税別)	0円				
	6) 航空往復料金 [全員分合算] (税別)	0円				
	7) 往復移動日数	0.50日				
	8) ライトバン使用日数	2日				
	9) 時間区分	4時間				
	10) 技師長外業日数	0.000人				
	11) 主任技師外業日数	3.500人				
	12) 技師A外業日数	3.500人				
	13) 技師B外業日数	0.000人				
	14) 技師C外業日数	0.000人				
	15) 技術員外業日数	0.000人				
	16) 宿泊料金1人当料金 (税別)	0円				
	17) 宿泊手当1人当料金 (税別)	0円				
P54301	高速道路等料金 消費税抜き	1.000	式	7,106	7,106	
M28121	ライトバン [ガソリンエンジン・二輪駆動] 乗車定員5名 排気量1.5L	2.000	日	1,960	3,920	
P34001	ガソリン J I S 2号 レギュラースタンド	21.600	L	172	3,715	
	合計				14,741	算出数量 1.000 式
	単価		式		14,741	
	*** X単一 2号 ***					
X63007	現地調査		式		1.000 式	歩A 当たり算出
	旅費交通費 (機能診断外業宿泊用) ライトバン, 0.50日, 2日, 4時間			時間的制約: なし 夜間制約作業時間: 0.0	制約作業時間: 0.0 冬期補正: なし	
	1) 交通機関区分	ライトバン		豪雪補正: なし	亜熱帯補正: なし	
	2) 高速道路往復料金 (税別)	7,106円		基本給時間: 8.0	超勤時間: 0.0	
	3) 鉄道往復料金 [全員分合算] (税別)	0円		深夜時間: 0.0		
	4) バス往復料金 [全員分合算] (税別)	0円				
	5) 船舶往復料金 [全員分合算] (税別)	0円				
	6) 航空往復料金 [全員分合算] (税別)	0円				
	7) 往復移動日数	0.50日				
	8) ライトバン使用日数	2日				
	9) 時間区分	4時間				
	10) 技師長外業日数	0.000人				
	11) 主任技師外業日数	0.000人				
	12) 技師A外業日数	8.700人				
	13) 技師B外業日数	19.200人				
	14) 技師C外業日数	9.000人				
	15) 技術員外業日数	8.340人				
	16) 宿泊料金1人当料金 (税別)	0円				
	17) 宿泊手当1人当料金 (税別)	0円				
P54301	高速道路等料金 消費税抜き	1.000	式	7,106	7,106	
M28121	ライトバン [ガソリンエンジン・二輪駆動] 乗車定員5名 排気量1.5L	2.000	日	1,960	3,920	
P34001	ガソリン J I S 2号 レギュラースタンド	21.600	L	172	3,715	
	合計				14,741	算出数量 1.000 式
	単価		式		14,741	



事業名	国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業
業務名	諫早湾地区排水門変電所他機能保全検討業務

業務別業務名: 調査業務

コード	名称(規格)	数量	単位	単価	金額	備考
	*** T単-1号 ***					
T00001	現地踏査		式		1,000	歩A 当たり算出
S63003	中央管理棟(建屋) 設計労務(直接人件費内業)	1,000	式	63,250	63,250	S単 6号
Y00004	雑品	0.019		63,250	1,202	
	合計				64,452	算出数量 1,000 式
	単価		式		64,452	
	*** T単-2号 ***					
T00002	近接目視		m <sup>2</sup>		1,000,000	歩A 当たり算出
S63003	中央管理棟(建屋) 設計労務(直接人件費内業)	1,000	式	224,820	224,820	S単 7号
Y00004	雑品	0.050		224,820	11,241	
	合計				236,061	算出数量 1,000,000 m <sup>2</sup>
	単価		m <sup>2</sup>		236	
	*** T単-3号 ***					
T00004	現地踏査		式		1,000	歩A 当たり算出
S63007	変電所建屋 設計労務(直接人件費外業)	1,000	式	63,250	63,250	S単 8号
Y00004	雑品	0.019		63,250	1,202	
	合計				64,452	算出数量 1,000 式
	単価		式		64,452	
	*** T単-4号 ***					
T00009	近接目視		m <sup>2</sup>		1,000,000	歩A 当たり算出
S63007	変電所建屋 設計労務(直接人件費外業)	1,000	式	212,330	212,330	S単 9号
Y00004	雑品	0.050		212,330	10,617	
	合計				222,947	算出数量 1,000,000 m <sup>2</sup>
	単価		m <sup>2</sup>		223	
	*** T単-5号 ***					
T00016	塩化物イオン含有量調査		箇所		10,000	歩A 当たり算出
S63007	ドリル法 設計労務(直接人件費外業)	1,000	式	88,800	88,800	S単 10号
Y00004	雑品	0.200		88,800	17,760	
	合計				106,560	算出数量 10,000 箇所
	単価		箇所		10,656	
	*** T単-6号 ***					
T00017	移動に係る基準日額		式		1,000	歩A 当たり算出
	現地踏査					

コード	名称(規格)	数量	単位	単価	金額	備考
S02115	主任技師	0.500	人	66,900	33,450	S単 1号
S02115	技師 (A)	0.500	人	59,600	29,800	S単 2号
	合計				63,250	算出数量 1.000 式
	単 価		式		63,250	
	*** T単- 7号 ***					
T00018	移動に係る基準日額		式		1,000	歩A 当たり算出
S02115	現地調査 技師 (A)	0.500	人	59,600	29,800	S単 2号
S02115	技師 (B)	0.500	人	48,500	24,250	S単 3号
S02115	技師 (C)	0.500	人	40,300	20,150	S単 4号
S02115	技術員	0.500	人	36,100	18,050	S単 5号
	合計				92,250	算出数量 1.000 式
	単 価		式		92,250	
	*** T単- 8号 ***					
T00019	現地踏査		式		1,000	歩A 当たり算出
S63007	⑥電気設備 (北部) 設計労務(直接人件費外業)	1.000	式	189,750	189,750	S単 11号 算出数量 1.000 式
	合計				189,750	
	単 価		式		189,750	
	*** T単- 9号 ***					
T00020	概略診断調査		式		1,000	歩A 当たり算出
S63007	⑥電気設備 (北部) 設計労務(直接人件費外業)	1.000	式	745,190	745,190	S単 13号 算出数量 1.000 式
	合計				745,190	
	単 価		式		745,190	
	*** T単- 10号 ***					
T00021	現地踏査		式		1,000	歩A 当たり算出
S63007	⑥電気設備 (南部) 設計労務(直接人件費外業)	1.000	式	139,150	139,150	S単 12号 算出数量 1.000 式
	合計				139,150	
	単 価		式		139,150	
	*** T単- 11号 ***					
T00022	概略診断調査		式		1,000	歩A 当たり算出
S63007	⑥電気設備 (南部) 設計労務(直接人件費外業)	1.000	式	536,060	536,060	S単 14号 算出数量 1.000 式
	合計				536,060	
	単 価		式		536,060	

令和6年度国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業  
諫早湾地区排水門変電所他機能保全検討業務

特 別 仕 様 書

九州農政局 北部九州土地改良調査管理事務所

# 第 1 章 総 則

(適用範囲)

## 第 1-1 条

令和 6 年度国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業 諫早湾地区排水門変電所他機能保全  
検討業務の施行にあたっては、農林水産省農村振興局制定「設計業務共通仕様書（以下「共通仕様書」  
という。）によるほか、同仕様書に対する特記及び追加事項は、この特別仕様書によるものとする。

(目 的)

## 第 1-2 条

本業務は、国営諫早湾干拓事業で造成された北部排水門及び南部排水門の変電所建屋及び電気設備  
並びに中央管理棟建屋について、機能診断及び機能保全計画作成を行うものである。

(場 所)

## 第 1-3 条

本業務において対象とする施設の場所は、長崎県諫早市及び雲仙市地内で、別添位置図に示す  
とおりである。

(土地の立入り等)

## 第 1-4 条

作業実施のための土地の立入り等は、共通仕様書第 1-16 条によるが、発注者の許可無く土地の踏み  
荒らし、立木伐採等行った場合に対する補償は、受注者の責任において処理するものとする。

(履行確実性評価の達成状況の確認)

## 第 1-5 条

本業務の受注にあたり、調査基準価格を下回る金額で受注した場合には、履行確実性評価の審査で  
提出した追加資料について、業務実施状況を踏まえた実施額に修正し、これを裏付ける資料とともに、  
業務完了検査時に提出するものとする。その上で、提出された資料をもとに以下の内容について履行  
確実性評価の達成状況を確認し、その結果を業務成績に反映させるものとする。

なお、業務完了検査時まで提出されない場合には以降の提出を受け付けず、業務成績評価に厳格  
に反映させるものとする。

- (1) 審査項目 a) ～ c) において、審査時に比較して正当な理由なく必要額を下回った場合
- (2) 審査項目 d) において、審査時に比較して正当な理由なく再委託額が下回った場合
- (3) その他、業務計画書等に示された、実施体制、実施手順、工程計画が正当な理由なく異なる  
等、業務実施体制に関する問題が生じた場合
- (4) 業務成果品のミス、不備 等

(一般事項)

## 第 1-6 条

業務請負契約書及び共通仕様書に示す以外の一般事項は、次のとおりである。

- (1) 受注者は、作業実施順序、方法等について監督職員と密接な連絡を取り、作業の円滑な進捗  
を図るものとする。

(管理技術者)

## 第 1-7 条

- (1) 管理技術者は、共通仕様書第 1-6 条 第 3 項によるものとし、農業土木技術管理士、農業水利  
施設機能総合診断士以外の資格に係る該当する技術部門・選択科目は次のとおりである。

資 格	技術部門	選択科目
技術士	総合技術監理	農業－農業農村工学 農業－農業土木 建設－鋼構造及びコンクリート
	農 業	農業農村工学、農業土木
	建 設	鋼構造及びコンクリート
博士	当該業務に関連する学術部門	
シビルコンサルティングマネージャー	農業土木	
	鋼構造及びコンクリート	

(2) 調査基準価格を下回る価格で契約した場合においては、管理技術者は屋外で行う調査の実施に際して現場に常駐するとともに、作業日毎に業務の内容を監督職員に報告しなければならない。

なお、管理技術者が現場での常駐場所を定めた場合、あるいは変更した場合は監督職員に報告することとする。

(担当技術者)

第1－8条

担当技術者は、共通仕様書第1-8条によるものとする。

(配置技術者の確認)

第1－9条

共通仕様書第1-11条における業務組織計画の作成及び共通仕様書第1-12条に基づく技術者情報の登録にあたっては、次によるものとする。

(1) 受注者は、業務計画書の業務組織計画に配置技術者の所属・役職及び担当する分担業務を明確に記載するものとする。なお、変更業務計画書において、業務組織計画を変更する際も同様とする。

(2) 農業農村整備事業測量調査設計業務情報サービスへの技術者情報の登録は、業務計画書の業務組織計画において位置付けられた技術者を登録対象とし、事前に監督職員の承認を得るものとする。

(保険加入)

第1－10条

受注者は、共通仕様書第1-37条に記載されている保険に加入している旨を業務計画書に明示しなければならない。また、監督職員から請求があった場合は、保険加入を証明する書類を提示しなければならない。

## 第2章 作業条件

(適用する図書)

第2－1条

設計の基本的事項に関しては、次の図書を優先して適用するものとする。なお、他の図書を適用する場合は、監督職員の承諾を受けるものとする。

番号	名 称	発 行 所	制定(改訂)年月
1	農業水利施設の機能保全の手引き	(一社) 農業土木事業協会	令和5年4月

2	農業水利施設の機能保全の手引き 「頭首工」	農林水産省農村振興局	平成 28 年 8 月
3	農業水利施設の長寿命化のための 手引き	農林水産省農村振興局	平成 27 年 11 月
4	農業水利施設の長寿命化のための 手引き「電気設備」	農林水産省農村振興局	平成 25 年 5 月

(設計条件)

第 2-2 条

本業務の実施にあたっては、以下の事項に留意して作業を進めるものとする。

- (1) 作業の実施にあたっては、事前に作業方法及び具体的な工程計画を立案し、安全管理を含めた作業計画を作成して監督職員及び監督職員が指示する者と十分打合せを行い、手戻りのないよう留意しなければならない。
- (2) 本業務において生じた第三者との紛争で受注者の責に帰する事項は、受注者の責任において処理しなければならない。
- (3) 現地調査に伴い施設内に立ち入る場合は、事前に監督職員と打合せを行い、施設管理者との調整を実施するものとする。
- (4) 現地調査の結果、新たに仮設等が必要となった場合は監督職員と協議する。
- (5) 現地調査作業を行う場合は、労働安全衛生法等の諸法令を遵守して行うものとする。

(対象施設)

第 2-3 条 本業務で実施する機能診断調査の対象施設は、次のとおりである。

施設名	構造、形式等	備考
排水門	北部・南部排水門 変電所建屋 1 式 同上電気設備 1 式	
中央管理棟	管理棟建屋（鉄筋コンクリート造 3 階建） 1 式	

(参考図書)

第 2-4 条

本業務で参考にする図書は、共通仕様書第 2-1 条によるほか次表によるものとする。

番号	図書・資料名	発行	制定(改訂)年月
1	コンクリートのひび割れ調査、補修・補強指針-2022-	(社) 日本コンクリート工学工	令和 4 年 6 月
2	コンクリート診断技術 '24		令和 6 年 3 月
3	コンクリート標準示方書（設計編）	(社) 土木学会	令和 5 年 3 月
4	コンクリート標準示方書（施工編）		令和 5 年 9 月
5	コンクリート標準示方書（維持管理編）		令和 5 年 3 月

(貸与資料)

第2-5条 参考資料は、次のとおりである。

分類	資料名	数量
現況関係資料	国営諫早湾干拓建設事業 潮受堤防施設管理図	1式
報告書	平成20年度国営造成水利施設保全対策指導事業 諫早地区水門施設機能保全検討業務委託事業報告書	1式
報告書	平成28年度国営造成水利施設保全対策指導事業 諫早湾地区水門施設他機能診断業務報告書	1式
報告書	令和6年度国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業 諫早湾地区排水門機能保全検討業務	1式
その他	その他業務実施上、監督職員が必要と認める資料	1式

(参考図書及び貸与資料の取扱い)

第2-6条

第2-4条、第2-5条に示す参考図書及び貸与資料の取扱いは、次のとおりとする。

- (1) 参考図書及び貸与資料の記載事項で相互に矛盾がある場合、又は解釈に疑義が生じた場合は、監督職員と協議するものとする。
- (2) 参考図書は、施設機能診断作業時点の最新版を用いることとし、改定された場合は、監督職員と協議するものとする。
- (3) 貸与資料は、原則として初回打合せ時に一括貸与するものとし、監督職員から請求があった場合のほか、完了検査までに一括返納しなければならない。

(関連業務)

第2-7条 本業務と関連する他業務は次のとおりであり、監督職員及び関連業務の管理技術者と連携を密にして、お互いに協調の図られた成果としなければならない。

番号	業務名	業務実施期間
1	令和6年度国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業 諫早湾地区排水門上屋他機能保全検討業務(仮称)	令和7年6月 ～令和8年2月(予定)

### 第3章 作業内容

(作業項目及び数量)

第3-1条

本業務における作業項目及び数量は、次のとおりである。

なお、詳細は【別紙1】「現地調査作業項目内訳表」、【別紙2】「機能診断及び機能保全計画作業項目内訳表」のとおりである。

作業項目	数量	備考
1. 現地調査	1式	
2. 機能診断	1式	
3. 機能保全計画の作成	1式	

(現地作業内容)

### 第3-2条

現地調査の詳細は次のとおりである。また、作業は施設管理者と調整の上で行う。

#### (1) 現地踏査

事前調査で得られた情報を参考に、目視により変状の有無や変状箇所の特定制を行い、踏査結果を整理する。踏査結果を踏まえ、現地調査（定点調査）位置を選定、検討する。

#### (2) 現地調査（定点調査）

現地調査（定点調査）選定結果に基づき、近接目視と定量計測を行う。

#### (3) これらの調査結果は、農業水利ストック情報データベースの登録情報データ外部入出力機能を利用して記録するものとし、記録した電子データは成果物に含むものとする。

(設計作業の留意点)

### 第3-3条

業務の実施にあたって、特に留意する点は次のとおりとする。

#### (1) 試験試料採取及び破壊検査は構造物への影響が最小限となるよう配慮するとともに、監督職員と詳細な位置について打合せのうえ決定するものとする。

なお、採取後は、既存施設の機能を損なわないよう無収縮モルタル等により復旧を行うものとする。

#### (2) 現地調査及び室内試験において著しく機能が低下している施設を発見した場合は、遅滞なく監督職員へ報告するものとする。

#### (3) 現地踏査等施設の状況確認においては、できる限り施設管理者の同行により意見・助言を受けて実施するものとする。

#### (4) 対策内容の検討にあたっては、当該施設が必要な機能及び安全で所要の耐久性を有するとともに維持管理、施工性及び経済性について考慮しなければならない。

#### (5) 電算機を使用する場合は、計算手法及びアウトプット等の様式について事前に監督職員の承諾を得るものとする。

#### (6) 第2-4条、第2-5条及び共通仕様書に示す参考図書、貸与資料や受注者が有する資料等を参考にした場合は、その出典を明示するものとする。

#### (7) 機能保全対策シナリオの検討にあたっては、最新の新素材、新工法などの技術情報の収集に努めた上で、比較検討を行う。新技術や新工法等の選定にあたっては、農業農村整備民間技術情報データベース（NNTD）及び新技術情報システム（NETIS）等を積極的に活用しなければならない。

・農業農村整備民間技術情報データベース（NNTD）については、

<https://www.nn-techinfo.jp> を参照。

・新技術情報システム（NETIS）については、

<https://www.netis.mlit.go.jp/NETIS> を参照。

#### (8) 対象施設、関連施設及び設備が機能診断を完了している場合は、同成果の内容を確認するとともに十分に活用し効率的な作業を行う。

#### (9) 対策内容の検討にあたっては、事業への適用性や施設管理者の管理体制等を総合的に検討する。

#### (10) 数量計算にあたっては、「工事工種の体系化」に基づき作成するものとする。なお、「工事工種の体系化」に該当しない工種や用語については、監督職員と協議するものとする。

・「工事工種の体系化」は [https://www.maff.go.jp/j/nousin/seko/kouzi\\_kousyu/](https://www.maff.go.jp/j/nousin/seko/kouzi_kousyu/) を参照。

#### (11) 農業水利ストック情報データの作成は、機能診断情報記入用 Excel ファイルによる入力のほか、登録情報データ外部入出力機能等を適宜使用することを基本とするが、作業方法、内容等について監督職員と十分協議を行った上作業を行うものとする。なお、作成した電子データは成果物に含むものとする。

(業務写真における黒板情報の電子化)

### 第3-4条

黒板情報の電子化は、被写体画像の撮影と同時に業務写真における黒板の記載情報の電子的記入を行うことにより、現場撮影の省力化、写真整理の効率化を図るものである。

受注者は、業務契約後に監督職員の承諾を得たうえで黒板情報の電子化を行うことができる。黒板情報の電子化を行う場合、受注者は、以下の1から4によりこれを実施するものとする。

#### 1 使用する機器・ソフトウェア

受注者は、黒板情報の電子化に必要な機器・ソフトウェア等（以下、「機器等」という。）は、電子的記入ができるもので、かつ「電子政府における調達のために参照すべき暗号のリスト（CRYPTREC 暗号リスト）」（URL「<https://www.cryptrec.go.jp/list.html>」）に記載する基準を用いた信性憑確認機能（改ざん検知機能）を有するものを使用するものとする。

#### 2 機器等の導入

(1) 黒板情報の電子化に必要な機器等は、受注者が準備するものとする。

(2) 受注者は、黒板情報の電子化に必要な機器等を選定し、監督職員の承諾を得なければならない。

#### 3 黒板情報の電子的記入に関する取扱い

(1) 受注者は、1の機器等を用いて業務写真を撮影する場合は、被写体と黒板情報を電子画像として同時に記録してもよいこととする。

(2) 本業務の業務写真の取扱いは、「電子化写真データの作成要領（案）」によるものとする。  
なお、上記(1)に示す黒板情報の電子的記入については、「電子化写真データの作成要領（案）6 写真編集等」に示す「写真編集」には該当しないものとする。

(3) 黒板情報の電子化を適用する場合は、従来型の黒板を写し込んだ写真を撮影する必要はない。

#### 4 写真の納品

受注者は、3に示す黒板情報の電子化を行った写真を、業務完了時に発注者へ納品するものとする。

なお、受注者は納品時に URL ([https://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index\\_digital.html](https://www.cals.jacic.or.jp/CIM/sharing/index_digital.html)) のチェックシステム（信憑性チェックツール）又はチェックシステム（信憑性チェックツール）を搭載した写真管理ソフトウェアを用いて、黒板情報を電子化した写真の信憑性確認を行い、その結果を監督職員へ提出するものとする。

#### 5 費用

機器等の導入に要する費用は、従来の黒板に代わるものであり、直接経費に含まれる。

## 第4章 打合せ

(打合せ)

### 第4-1条

共通仕様書第1-10条による打合せについては、主として次の段階で行うものとする。

また、初回及び最終回の打合せには、管理技術者が出席するものとする。

初回 作業着手の段階

第2回 中間打合せ（現地調査（定点調査）計画作成時）

第3回 中間打合せ（機能診断評価時）

第4回 中間打合せ（機能保全計画検討時）

最終回 報告書原稿作成段階

なお、業務を適正かつ円滑に実施するために、受注者の業務担当は、業務打合せ記録簿を作成し、

上記の打合せの都度内容について、監督職員と相互に確認するものとする。

打合せ方法については、対面方式から Web 方式に変更する場合がある。

ただし、調査基準価格を下回る価格で契約した場合には、上記に定める打合せを含め、受注者の責により管理技術者の立ち会いの上で打合せ等を行うこととし、設計変更の対象とはしない。

その際、管理技術者は、共通仕様書第 1-11 条に定める業務計画書に基づく業務工程等の管理状況を報告しなければならない。

## 第 5 章 成果物

(成果物)

### 第 5-1 条

成果物を共通仕様書第 1 章第 1-17 条に基づき作成し、次のものを提出しなければならない。

- 1 成果物の電子媒体 (CD-R等) 正副 2 部
- 2 成果物の出力 1部 (電子媒体の出力、市販のファイル綴じで可)

(成果物の提出先)

### 第 5-2 条

成果物の提出先は、次のとおりとする。

福岡県久留米市荒木町白口 8 9 1-2 0

九州農政局 北部九州土地改良調査管理事務所

## 第 6 章 契約変更

(契約変更)

### 第 6-1 条

業務請負契約書第 17 条から第 20 条に規定する発注者と受注者による協議事項は、次のとおりとする。

- (1) 第 2-2 条に示す「設計条件」に変更が生じた場合。
- (2) 第 2-3 条に示す「対象施設」に変更が生じた場合。
- (3) 第 3-1 条に示す「作業項目及び数量」に変更が生じた場合。
- (4) 第 4-1 条に示す「打合せ」に変更が生じた場合。
- (5) 第 5-1 条に示す「成果物」に変更が生じた場合。
- (6) 履行期間の変更が生じた場合。
- (7) 関係機関等対外的協議等により業務計画等に変更が生じた場合。
- (8) その他

## 第 7 章 定めなき事項

(定めなき事項)

### 第 7-1 条

この特別仕様書に定めなき事項又はこの業務の実施にあたり疑義が生じた場合は、必要に応じて監督職員と協議するものとする。

【別紙1】現地調査作業項目内訳表

(1) 北部・南部排水門（変電所建屋）

作業項目	作業内容	数量	備考
1. 現地踏査	事前調査で得られた情報を参考に、遠隔目視により変状の有無や変状箇所の特定を行い、踏査結果を整理する。踏査結果を踏まえ、現地調査（定点調査）を行う調査地点、調査項目等を選定、検討する。	1式	
2. 近接目視	現地踏査により決定した調査地点において、目視や簡易な器具による計測等の調査を行い、変状等を定量的に把握（ひび割れ・欠損・変形等計測、周辺観察等を含む）するとともに、スケッチを作成する。 建屋については、壁内外面、屋根内外面を見込んでいく。	2,479m <sup>2</sup>	
3. コンクリート強度推定調査	リバウンドハンマーによりコンクリート表面を打撃し、反発度を測定することで強度を推定する。	2測点	
4. 中性化深さ調査（ドリル法）	コンクリートドリルにより削孔し、その削粉を用いて中性化深さを測定する。（NDIS 3419）	2箇所	
5. 塩化物イオン含有量調査（ドリル法、電位差測定法）	コンクリートドリルにより削孔し、その削粉を用いて含有塩化物イオン量を測定し、塩害やアルカリ骨材反応の劣化予測を行う。	2箇所	

(2) 北部・南部排水門（変電所電気設備）

作業項目	作業内容	数量	備考
1. 現地踏査	現地調査の実施手順を決定するために、事前調査で得られた情報をもとに設備を踏査することで、現地調査に伴う仮設の必要性等の現場条件、劣化箇所の位置や劣化の内容、程度など、必要な事項について概略を把握し、現地調査箇所や調査項目、調査方法を決定する。	141基	
2. 概略診断調査	事前調査、現地踏査により得られた情報をもとに、定期保全記録の確認、現地調査（目視）、修理・交換の必要な機器及び部品の確認、参考耐用年数を超過した機器の確認を行う。	141基	

(3) 中央管理棟 (建屋)

作業項目	作業内容	数量	備考
1. 現地踏査	事前調査で得られた情報を参考に、遠隔目視により変状の有無や変状箇所の特定を行い、踏査結果を整理する。踏査結果を踏まえ、現地調査(定点調査)を行う調査地点、調査項目等を選定、検討する。	1式	
2. 近接目視	現地踏査により決定した調査地点において、目視や簡易な器具による計測等の調査を行い、変状等を定量的に把握(ひび割れ・欠損・変形等計測、周辺観察等を含む)するとともに、スケッチを作成する。 建屋については、壁内外面、屋根内外面を見込んでいる。	2,276m <sup>2</sup>	
3. コンクリート強度推定調査	リバウンドハンマーによりコンクリート表面を打撃し、反発度を測定することで強度を推定する。	1測点	
4. 中性化深さ調査(ドリル法)	コンクリートドリルにより削孔し、その削粉を用いて中性化深さを測定する。(NDIS 3419)	1箇所	
5. 塩化物イオン含有量調査(ドリル法、電位差測定法)	コンクリートドリルにより削孔し、その削粉を用いて含有塩化物イオン量を測定し、塩害やアルカリ骨材反応の劣化予測を行う。	1箇所	

【別紙2】機能診断及び機能保全計画作業項目内訳表

(1) 北部・南部排水門（変電所建屋）

作業項目	作業内容	数量	備考
1. 業務準備	調査対象施設の周辺の地形、現況、諸施設について調査し、業務実施計画書策定のために必要な現地調査を行う。	1式	
2. 事前調査	施設完成時の設計図書及び施設管理記録、地域特性に係る資料等を収集・整理し診断評価の基礎材料とする。	1式	
2-1. 資料調査			
2-2. 問診調査	施設管理者等から日常利用、操作等の不具合・変状箇所・事故履歴・補修履歴等について聞き取り調査を行い、施設機能に関する課題、問題点を把握・整理する。	1式	
3. 施設機能の検討	資料調査及び問診調査を基に、安全性、水利的な機能及び環境面からの要求機能について整理し、診断の重点を設定するほか、要求機能を満足するための要求性能を設定する。	1式	
4. 性能低下要因の推定	事前調査及び現地踏査結果を基に、性能低下の推定を行う。また、環境（水質又は周辺環境）条件による性能低下の可能性があるか推定する。	1式	
5. 現地調査（定点調査）計画の作成	事前調査、現地踏査及び施設の重要度等を勘案し、現地調査（定点調査）の範囲・調査地点の密度及び調査手法を設定する。	1式	
6. 健全度評価	調査結果に基づき、調査単位毎に施設の健全度の判定を行う。	1式	
7. 性能低下予測	性能低下要因推定結果、健全度判定結果等を踏まえ、現況施設の性能判定を行うとともに、性能管理指標を選定し、現地条件に適合する性能低下予測手法により、性能低下予測を行う。	1式	
8. 管理水準の設定	性能低下予測の結果を基に、構造の安全率、施設の重要度及び経済性を踏まえ、各施設の管理水準を設定する。	1式	
9. 機能保全対策の検討	施設別に現地状況に適合する対策工法を複数選定（最低2ケース）し、選定された対策工法・実施時期・実施範囲を組み合わせ対策シナリオを複数作成する。	1式	
10. 機能保全コストの算定	対策シナリオ毎に機能保全コストを算定し、比較する。（コスト算定のために必要な数量計算、設計図面作成を含む。）	1式	
11. 機能保全計画の策定	機能保全コストを最小とすることを基本とした上で、施設重要度を踏まえたリスクや、環境との調和、維持管理の容易さ等、多様な側面も総合的に検討し、機能保全計画を策定する。なお、状況監視等を継続する必要があると認められる施設については、経年変化状況把握などのための施設監視計画を作成する。	1式	
12. 農業水利ストック情報データの入力及び登録	上記の作業において作成した資料により農業水利ストック情報データベースの入力及び登録を行う。	1式	
13. 点検とりまとめ	各作業項目の成果物の点検、とりまとめ及び報告書の作成を行う。	1式	

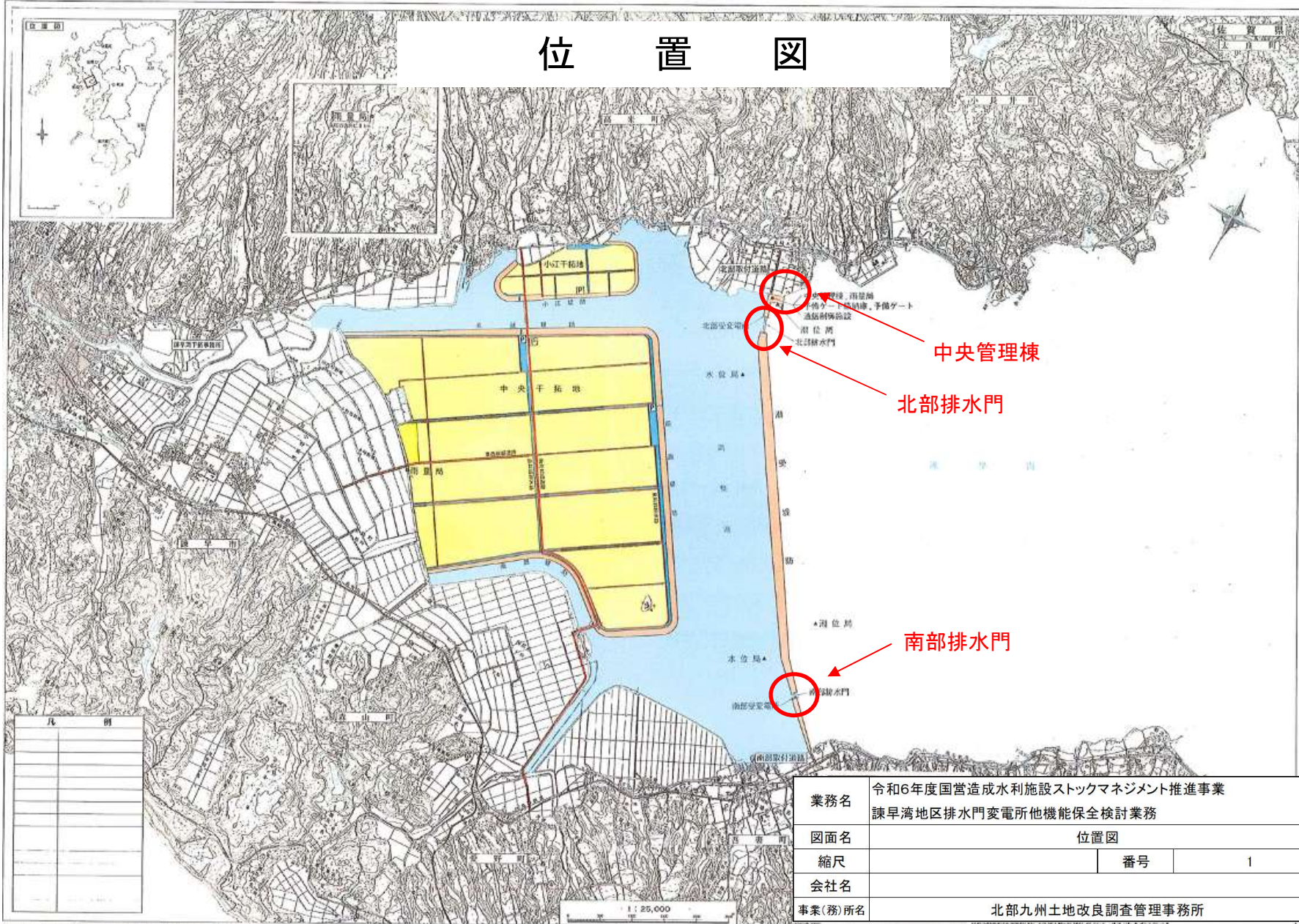
(2) 北部・南部排水門 (変電所電気設備)

作業項目	作業内容	数量	備考
1. 事前調査	設備の状況や問題点等を把握するために、関係機関から事前に既存資料収集や聞き取り調査等を行う。これにより、現地での機能診断調査項目を決定し、健全度評価や劣化対策等に必要となる情報を収集・整理する。 なお、資料収集に際しては農業水利ストック情報データベースを活用し、設備の経歴、使用環境、地域特性等の情報を収集、整理する。	1式	
2. 機能診断評価 (健全度評価)	概略診断調査の結果と経過年数及び参考耐用年数で概略診断の評価を行う。	1式	
3. 機能保全対策の検討			
3-1. 性能低下予測	設備を構成する装置・部位ごとに対策が必要となる時期や方法を比較検討するとともに設備全体としての対策実施の要否、その時期を明らかにすることを目的として実施する。 劣化特性や劣化予測の把握の可否を十分に踏まえて将来予測(余寿命予測)を行う	1式	
3-2. 機能保全対策の検討	概略診断調査評価結果を踏まえ、当面必要となる機能保全対策の検討や、劣化傾向等を把握し、将来的な劣化検討を行う。	1式	
3-3. 対策実施シナリオの作成	今後必要となる対策の時期、内容等を予測して、機能保全コストを算出するために対策範囲・工法とその実施時期の組合せを検討する。	1式	
3-4. 機能保全コストの算定	各種診断結果による機能保全コストとして、①当面の整備にかかる費用、②今後の更新等に必要な費用(想定)、③定期点検に必要な費用を合算し算定する。	1式	
3-5. 機能保全計画の策定	施設機能の維持、対策実施の合理性、設備重要度との適合性、維持管理の容易さ等を総合的に勘案し機能保全計画を策定する。	1式	
4. 農業水利ストック情報データの作成	農業水利ストック情報データベース資料を作成する。	1式	
5. 点検取りまとめ	各作業項目の成果物の点検、取りまとめ及び報告書の作成を行う。	1式	

## (3) 中央管理棟 (建屋)

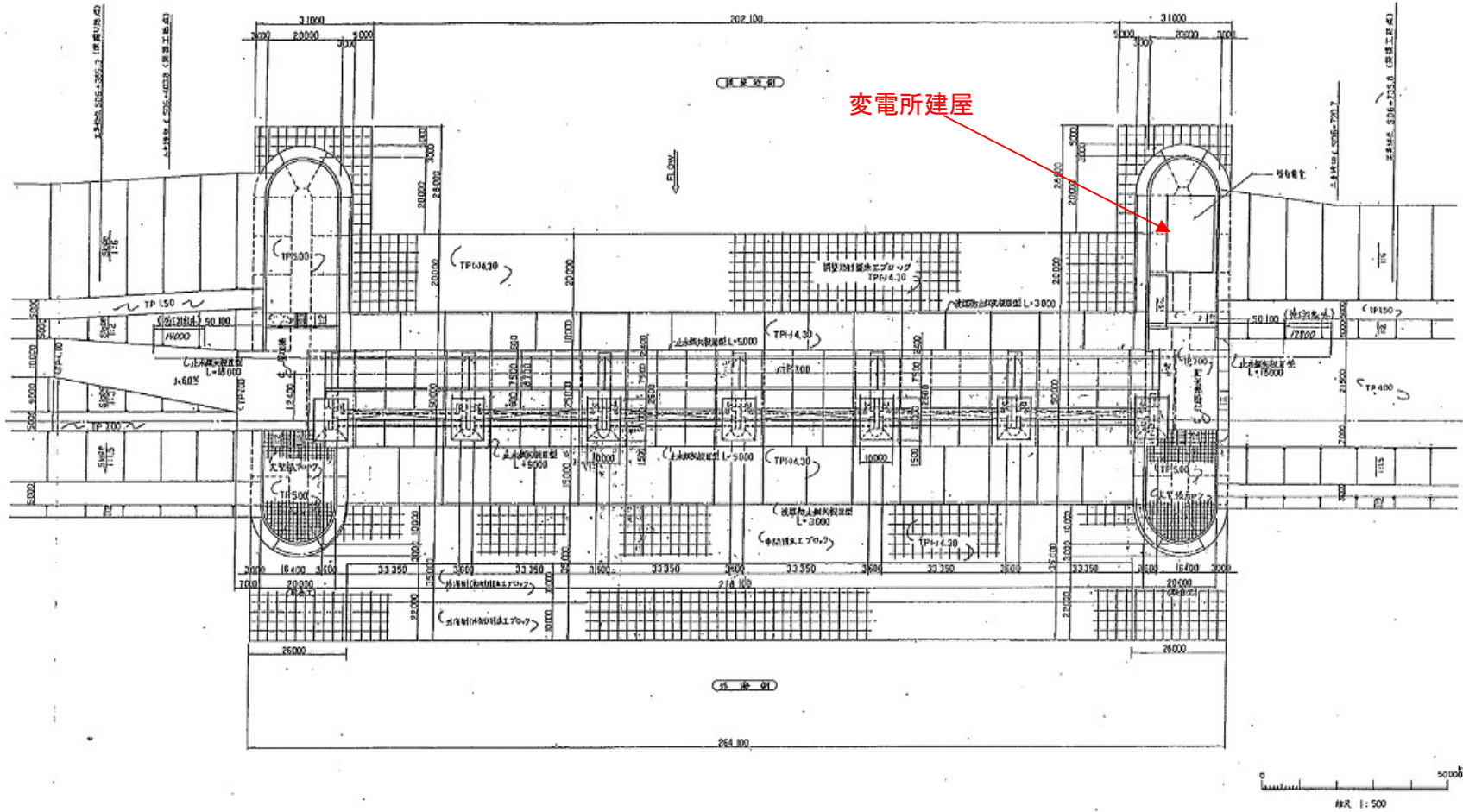
作業項目	作業内容	数量	備考
1. 業務準備	調査対象施設の周辺の地形、現況、諸施設について調査し、業務実施計画書策定のために必要な現地調査を行う。	1 式	
2. 事前調査	施設完成時の設計図書及び施設管理記録、地域特性に係る資料等を収集・整理し診断評価の基礎材料とする。	1 式	
2-1. 資料調査			
2-2. 問診調査	施設管理者等から日常利用、操作等の不具合・変状個所・事故履歴・補修履歴等について聞き取り調査を行い、施設機能に関する課題、問題点を把握・整理する。	1 式	
3. 施設機能の検討	資料調査及び問診調査を基に、安全性、水利的な機能及び環境面からの要求機能について整理し、診断の重点を設定するほか、要求機能を満足するための要求性能を設定する。	1 式	
4. 性能低下要因の推定	事前調査及び現地踏査結果を基に、性能低下の推定を行う。また、環境（水質又は周辺環境）条件による性能低下の可能性があるか推定する。	1 式	
5. 現地調査(定点調査)計画の作成	事前調査、現地踏査及び施設の重要度等を勘案し、現地調査(定点調査)の範囲・調査地点の密度及び調査手法を設定する。	1 式	
6. 健全度評価	調査結果に基づき、調査単位毎に施設の健全度の判定を行う。	1 式	
7. 性能低下予測	性能低下要因推定結果、健全度判定結果等を踏まえ、現況施設の性能判定を行うとともに、性能管理指標を選定し、現地条件に適合する性能低下予測手法により、性能低下予測を行う。	1 式	
8. 管理水準の設定	性能低下予測の結果を基に、構造の安全率、施設の重要度及び経済性を踏まえ、各施設の管理水準を設定する。	1 式	
9. 機能保全対策の検討	施設別に現地状況に適合する対策工法を複数選定（最低2ケース）し、選定された対策工法・実施時期・実施範囲を組み合わせ対策シナリオを複数作成する。	1 式	
10. 機能保全コストの算定	対策シナリオ毎に機能保全コストを算定し、比較する。（コスト算定のために必要な数量計算、設計図面作成を含む。）	1 式	
11. 機能保全計画の策定	機能保全コストを最小とすることを基本とした上で、施設重要度を踏まえたリスクや、環境との調和、維持管理の容易さ等、多様な側面も総合的に検討し、機能保全計画を策定する。なお、状況監視等を継続する必要があると認められる施設については、経年変化状況把握などのための施設監視計画を作成する。	1 式	
12. 農業水利ストック情報データの入力及び登録	上記の作業において作成した資料により農業水利ストック情報データベースの入力及び登録を行う。	1 式	
13. 点検とりまとめ	各作業項目の成果物の点検、とりまとめ及び報告書の作成を行う。	1 式	

# 位置図



業務名	令和6年度国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業 諫早湾地区排水門変電所他機能保全検討業務		
図面名	位置図		
縮尺		番号	1
会社名			
事業(務)所名	北部九州土地改良調査管理事務所		

# 平面図 (北部排水門)



### 主要仕様

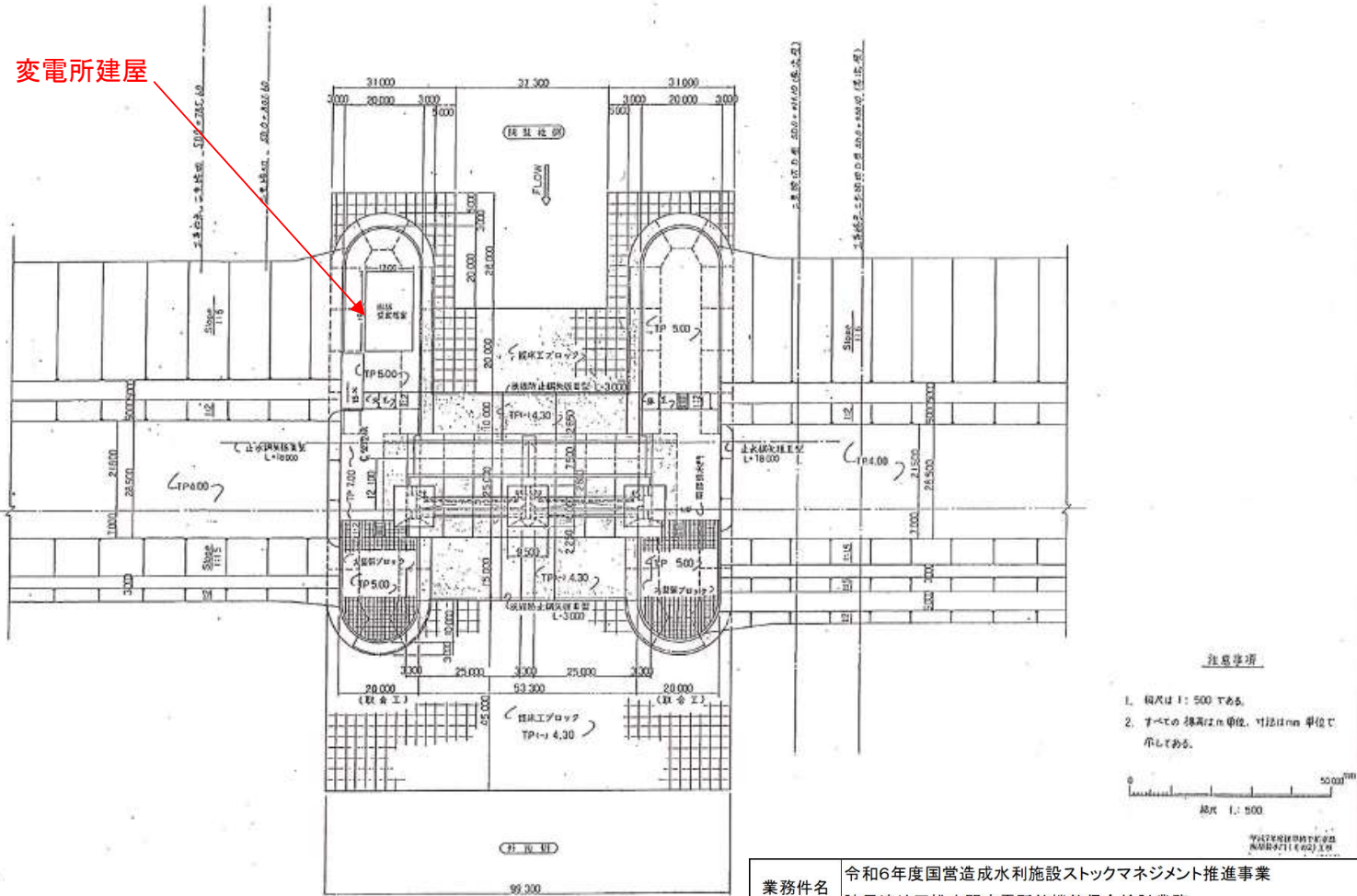
1. 止水装置 (全周) 282mm x 212. 新割 - 27.2mm x 68mm (H x L)
2. 止水装置の材質: 鋼製
3. 止水装置の設置: 表側
4. 止水装置
5. 換気扇

### 注意事項

設計者: 国土院 国土院 国土院  
 設計者: 国土院 国土院 国土院

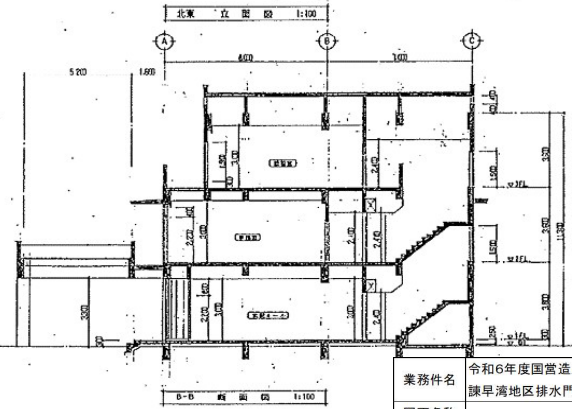
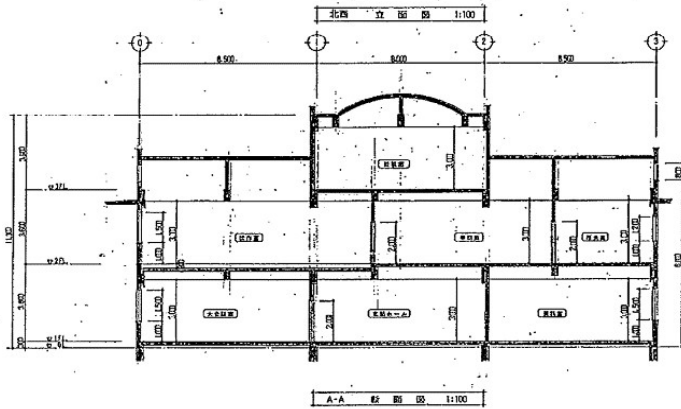
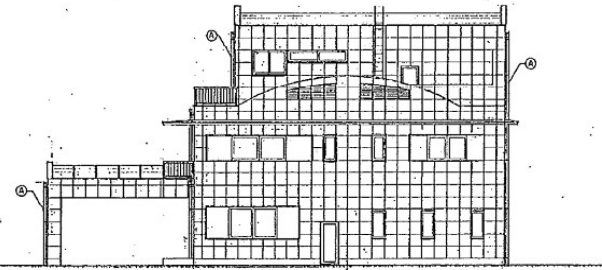
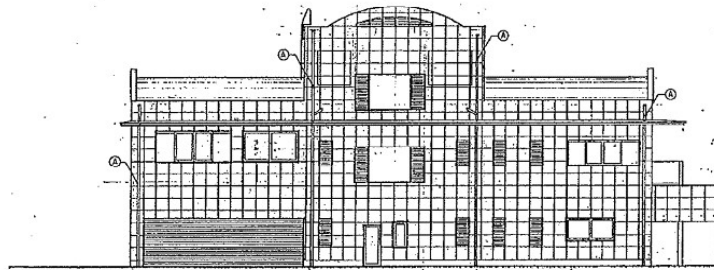
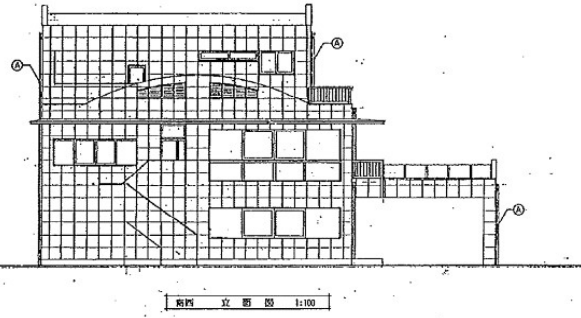
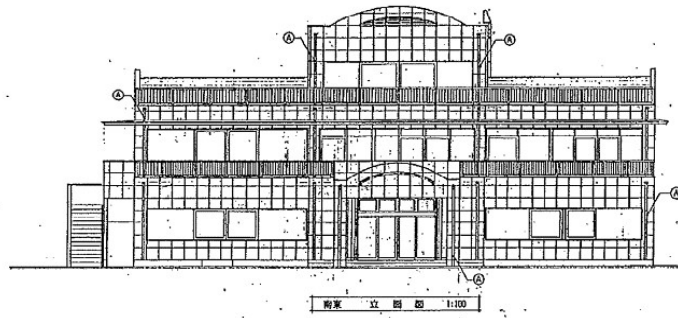
業務件名	令和6年度国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業 諫早湾地区排水門変電所他機能保全検討業務		
図面名称	平面図(北部排水門)		
縮尺		番号	2-1
会社名			
事業(務)所名	北部九州土地改良調査管理事務所		

# 平面図 (南部排水門)



業務件名	令和6年度国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業 諫早湾地区排水門変電所他機能保全検討業務		
図面名称	平面図(南部排水門)		
縮尺	番号	2-2	
会社名			
事業(務)所名	北部九州土地改良調査管理事務所		

# 立面図 (中央管理棟)



A スケール縮尺: 100

平成30年度一般競争入札事業 中央管理棟建築工事	
図面の名称	立面図
立面図・断面図	7
縮尺	1:100
測日	平成 年 月 日

業務件名	令和6年度国営造成水利施設ストックマネジメント推進事業 諫早湾地区排水門変電所他機能保全検討業務	
図面名称	正面図(中央管理棟)	
縮尺	番号	3
会社名		
事業(務)所名	北部九州土地改良調査管理事務所	



